

令和6年12月18日提出

令和6年12月市議会定例会発議案

(その2 発議案第6号)

木 更 津 市 議 会

令和6年12月市議会定例会発議案目録

発議案番号	件名	頁
発議案第6号	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書について	1

発議案第 6 号

訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書について

上記議案を別紙のとおり木更津市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 6 年 12 月 18 日

提出者	木更津市議会議員	永原利浩
賛成者	同	吉田眞紀人
賛成者	同	重信文彦
賛成者	同	安藤順子
賛成者	同	堀切俊一
賛成者	同	石井徳亮
賛成者	同	田中紀子

木更津市議会議長 鶴岡大治様

提案理由

陳情第 8 号 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める陳情書の願意に沿い、別紙意見書を、地方自治法第 99 条の規定により、関係機関へ提出しようとするものである。

訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める意見書

3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が、令和6年4月から2～3%引き下げられた。訪問介護は独居の方をはじめ、要介護者や家族の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスであり、このままでは在宅介護が続けられず介護崩壊を招きかねないと多くの事業所や、介護関連の団体からの声がある。

訪問介護事業所は、厚生労働省のデータでも約4割が赤字であり、今年1月から10月の倒産件数は72件（東京商工リサーチ）と過去最多を更新している。

また、介護職員の賃金は、全産業平均を月額約7万円下回っており、物価高騰や感染症対策、処遇改善を考えれば10%以上の報酬引き上げが必要である。

厚生労働省は引き下げの理由として、他の介護サービスより、訪問介護の利益率が高いことを挙げているが、これは介護ヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の平均値を引き上げているものと推測され、実態とはかけ離れている。

訪問介護の基本報酬が引き下げられた一方、介護職員の処遇改善加算の拡充がなされているが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想される。加えて介護現場の人手不足も年々深刻であり、介護人口が増えるほど職員の負担が増え、その上、報酬引き下げも重なって更に減るという悪循環を生んでいる。

なお、6月5日の衆議院厚生労働委員会では、「令和6年度に行われた介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定の影響について、訪問介護を始めとする介護事業者等の意見も聴きながら速やかにかつ十分に検証を行い、介護・障害福祉従事者の賃金を始めとする処遇の改善に資するための施策の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるべきである」との決議を全会一致でしており、処遇改善が必要である。

よって、国においては、早期に訪問介護基本報酬を見直し、介護事業を十分に支えられる報酬となる再改定を行うよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

木更津市議会議長 鶴岡 大治

内閣総理大臣

厚生労働大臣 あて

財 務 大 臣